

災害対策・危機管理WG の検討状況

平成18年5月26日

災害対策・危機管理WG主査

小川雄二郎

災害対策・危機管理WGの会合開催状況

(1) メーカー・事業者等との準備会合(平成18年2月28日)

- ・WGの進め方について
- ・課題の解決に資する技術・システムについて
- ・ユーザヒアリングの方法について

(2) 第1回(平成18年3月6日)

- ・技術・システムの提案(WG構成員からのプレゼンテーションと意見交換)
- ・予備ヒアリングの結果と今後のヒアリングについて

(3) 第2回(平成18年4月11日)

- ・ユーザニーズヒアリングの状況について(中間報告)
- ・(上記を踏まえた)意見交換

(4) 第3回(平成18年5月19日)

- ・ユーザニーズヒアリングについて
- ・ニーズ・課題への技術的対応策の検討
- ・災害対策・危機管理のための情報通信ネットワークのあるべき姿について(ディスカッション)

災害対策・危機管理WGにおける検討内容

1. 現状認識について

災害対策・危機管理分野の安心・安全の確保に関する背景を把握

ユーザの置かれている状況

- ・各種インフラの整備が進展
(地域イントラ、携帯電話、インターネット、デジタル防災無線、デジタル放送 等)
- ・厳しい財政事情
(「費用対効果」の重視、維持管理費の削減、各種インフラの有効活用(ハイ・ローミックス))
- ・阪神・淡路大震災後に整備した各種自営インフラの更新時期(10年超、多額の更新費用)

2. 基本的考え方について

- 災害や危機が発生した状況下においても確実に通信できること
- 通信可能エリアに空白が生じないこと(中山間地域、離島等)
- 必要に応じて通信の秘匿性が確保できること
- 画像等大容量のデータの通信が可能であること
- 日常的に使用できる使い勝手がよいものであること

災害対策・危機管理WGにおける検討内容

3. 災害対策・危機管理分野の課題について

構成員及び関係機関へのヒアリング等を実施し、災害対策・危機管理分野の安心・安全の確保に関する課題を把握。

① 災害・危機発生時の迅速かつ適切な対応

(ア) 局地的な情報収集の迅速化・効率化

音声通信について1対1の電話タイプでは関係機関での情報連携には不十分であるため、一斉同報が可能な1対多の通信手段の確保。

(イ) 広域的な情報収集の迅速化・効率化

雑多な局地的な情報を有用な広域的な情報へと精査するプロセスを支援するツール。

② 意思決定の迅速化

・意思決定・伝達の支援

飛行機やヘリコプター等による画像情報について、災害・危機発生後直ちに対策本部で利用可能とする方策。

③ 関係諸機関との連携

・情報通知の迅速化・効率化

災害の規模が大きい場合には、それに関与する関係機関が増えてくるために迅速に効率よくコミュニケーションをとれる仕組みが必要。

④ 救援物資の調達と適正な配分

・円滑かつ効率的なロジスティクス

不足物資の明確化と市区町村や都道府県、国、指定公共機関、その他関係諸機関の連携による物資の調達のためのロジスティクスの支援。

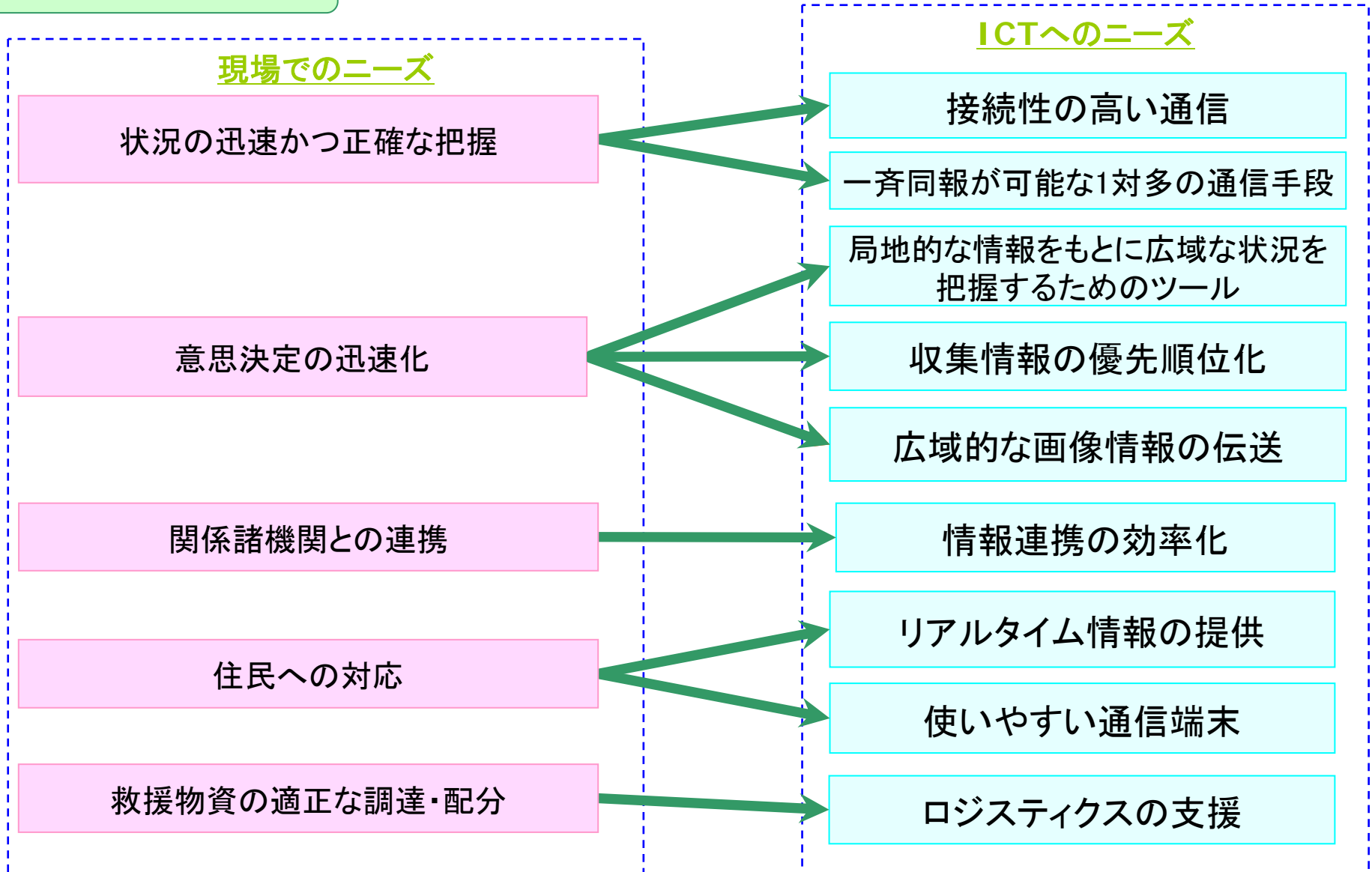
⑤ 住民への対応

・地域防災拠点の活用と個人への情報サービス

市区町村で学校や町内会ごとに設けている地域防災拠点における使いやすい機器と個人の状況に応じた情報提供手段。

災害対策・危機管理WGにおける検討内容

3. ICTへのニーズ

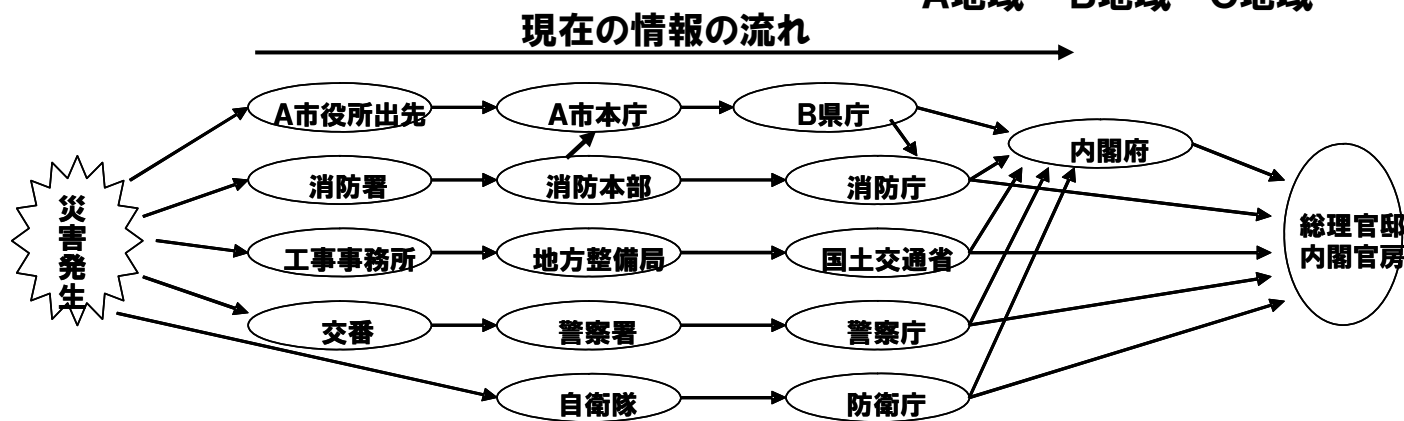
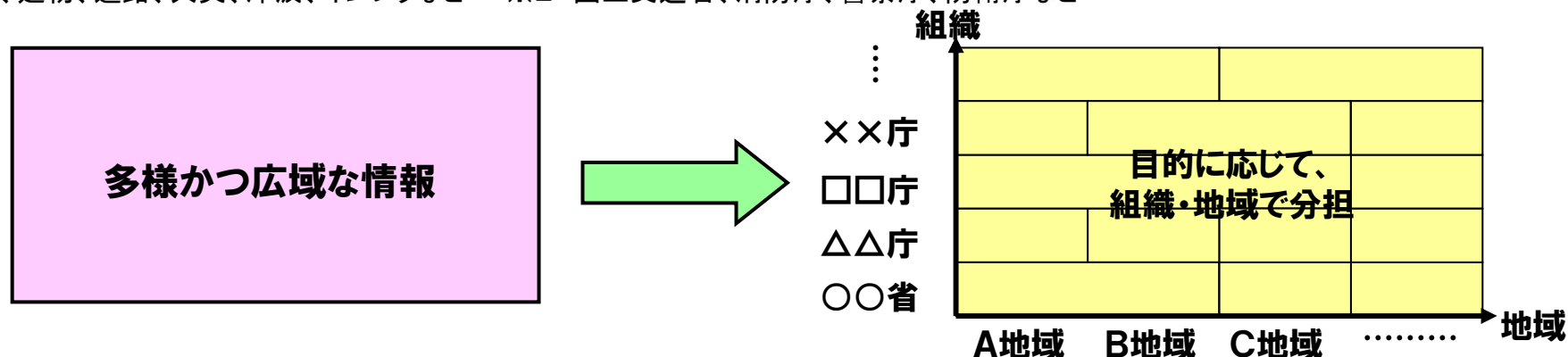


災害対策・危機管理分野の関連技術の将来展望(ネットワーク関連)

現状

災害対策・危機管理における重要な活動の一つとして初動期の被災状況把握があり、情報の種類^(※1)の多様さや、地域の広域性から、目的に応じて、各組織^(※2)、各地域で分担して情報を収集、集約。

※1 人、建物、道路、火災、津波、インフラなど ※2 国土交通省、消防庁、警察庁、防衛庁など



出典:IT戦略会議・IT戦略本部合同会議資料(2000.9.20)に加筆

問題意識と現状に対応する課題(例)

問題意識

- ① 災害対策・危機管理のための情報通信ネットワークやシステムについて、本来果たすべき役割（国民・住民の保護等）からみて、あるべき共通の方向性や機能はないか。
- ② 災害対策・危機管理のための情報通信ネットワークの高度化についてどう考えるか。例えばブロードバンド化、IP化やその他の機能改善、災害時の機能確保はどうか。
- ③ その他、災害対策・危機管理のための情報通信ネットワークの将来あるべき姿について技術的観点から本WGで議論しておくべき点はないか。

課題

①情報連携に関する課題

- ・ 組織間、地域間での情報連絡の効率化
- ・ 広域的な状況を把握するためのツール
- ・ 内閣官房等へ情報が上がるまでの到達時間
- ・ 広域応援活動時等における相互通信手段

②拡張性に関する課題

- ・ 想定した組織を超える新たな脅威への対応や事態の多様化への対応の場合
- ・ 想定した地域を超えて対応する場合
- ・ 被災情報の質や量の高度化への対応等

今後の検討事項

これまでのWGでの検討を踏まえ、以下の課題について検討を進める予定。

- ニーズの具体化と技術的要件の明確化
- 対応方策の検討と対応する情報通信技術の検討
- 災害対策・危機管理のための情報通信ネットワークのあるべき姿についての展望
- 安心・安全の確保に必要なシステム・技術の実現方策等の検討

災害対策・危機管理WG構成員

主査 富士常葉大学 環境防災学部長	小川雄二郎	三菱電機（株）	坂戸 美朝
早稲田大学 理工学部 教授	高畑 文雄	NTスペース（株）	秋永 和寿、小石 洋一
内閣官房（安全保障・危機管理担当）		日本電気（株）	桐葉 佳明
警察庁 情報通信局 通信施設課	青山 浩之	松下電器産業（株）	溝口 美文
防衛庁 長官官房情報通信課	津幡 岳弘	（株）東芝	荒井 雅則
国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室	菅原 謙二	日立製作所（株）	嶋内 繁行
消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室	加藤 直明	日本アイ・ビー・エム（株）	杉本 和敏
（独）消防研究所 基盤研究部 防災研究グループ 主任研究官	細川 直史	東京ガス（株）	中根 宏行
静岡県総務部防災局防災情報室 主幹	植田 達志	東京電力（株）	小林 義明
（独）情報通信研究機構 第1研究部門	浜本 直和	宇宙通信（株）	石井 満
（独）情報通信研究機構 第1研究部門	小山 泰弘	J S A T（株）	安藤 清武
（独）情報通信研究機構 第1研究部門	原田 博司	N T T	風間 宏志
（独）情報通信研究機構 第3研究部門	滝澤 修	N T T c o m	齋藤 義男
（独）情報通信研究機構 第3研究部門	村山 泰啓	（株）K D D I 研究所	野本 真一
日本無線（株）	永岡 誠	N H K 放送技術研究所	伊藤 泰宏
沖電気工業（株）	豊島 肇	日本テレビ放送網	伊東 俊哉
日立国際電気	土居 信数	（財）自治体衛星通信機構	大内 智晴
		総合警備保障株式会社	佐藤 勝巳、西 民子
		セコム（株）	（敬称略） 杉山 智倫